2027年３月期　第２四半期（中間期）決算短信〔日本基準〕（連結）

2026年11月２日

上 場 会 社 名	大和工業株式会社	上場取引所	東
コ ー ド 番 号	5444	URL	https://www.yamatokogyo.co.jp
代　　表　　者	（役職名） 代表取締役社長	（氏名） 小林　幹生	
問合せ先責任者	（役職名） 常務執行役員	（氏名） 花本　昭彦	（TEL）079-273-1061
半期報告書提出予定日	2026年11月13日	配当支払開始予定日	2026年12月３日

決算補足説明資料作成の有無　　：有
決算説明会開催の有無　　：有　（証券アナリスト・機関投資家向け）

（百万円未満切捨て）

１．2027年３月期第２四半期（中間期）の連結業績（2026年４月１日～2026年９月30日）

（１）連結経営成績(累計)

（%表示は、対前年中間期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する中間純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2027年３月期中間期	84,046	10.3	224	△88.7	46,071	65.0	27,556	44.0
2026年３月期中間期	76,180	△2.8	1,994	△53.6	27,928	△32.2	19,133	△32.3

（注）包括利益　2027年３月期中間期　37,374百万円（　－%）　2026年３月期中間期　△11,162百万円（　－%）

	１株当たり中間純利益	潜在株式調整後１株当たり中間純利益
	円　銭	円　銭
2027年３月期中間期	461.17	－
2026年３月期中間期	310.82	－

（２）連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
2027年３月期中間期	667,777	606,584	84.8
2026年３月期	633,540	581,417	85.5

（参考）自己資本　2027年３月期中間期　566,608百万円　　2026年３月期　541,745百万円

２．配当の状況

	年間配当金				
	第１四半期末	第２四半期末	第３四半期末	期末	合計
	円　銭	円　銭	円　銭	円　銭	円　銭
2026年３月期	－	200.00	－	200.00	400.00
2027年３月期	－	210.00			
2027年３月期(予想)			－	210.00	420.00

（注）直近に公表されている配当予想からの修正の有無　　：有

３．2027年３月期の連結業績予想（2026年４月１日～2027年３月31日）

（%表示は、対前期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		１株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	180,000	12.2	2,200	△51.1	95,500	46.4	62,000	△0.6	1,037.59

（注）直近に公表されている業績予想からの修正の有無　：有

※　注記事項

（１）当中間期における連結範囲の重要な変更　　：無

新規　　ー社（社名）　　、除外　　ー社（社名）

（２）中間連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用　　：有

（３）会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

①　会計基準等の改正に伴う会計方針の変更　　：無

②　①以外の会計方針の変更　　：無

③　会計上の見積りの変更　　：無

④　修正再表示　　：無

（４）発行済株式数（普通株式）

①　期末発行済株式数（自己株式を含む）	2027年３月期中間期	62,000,000株	2026年３月期	62,000,000株
②　期末自己株式数	2027年３月期中間期	2,246,091株	2026年３月期	2,247,590株
③　期中平均株式数（中間期）	2027年３月期中間期	59,753,178株	2026年３月期中間期	61,557,767株

※　第２四半期（中間期）決算短信は公認会計士又は監査法人のレビューの対象外です

※　業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

・本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、（添付資料）４ページ「（３）連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧下さい。

○添付資料の目次

１．当中間決算に関する定性的情報 ……2
（１）経営成績に関する説明 ……2
（２）財政状態に関する説明 ……3
（３）連結業績予想などの将来予測情報に関する説明 ……4
２．中間連結財務諸表及び主な注記 ……6
（１）中間連結貸借対照表 ……6
（２）中間連結損益計算書及び中間連結包括利益計算書 ……8
（３）中間連結キャッシュ・フロー計算書 ……10
（４）中間連結財務諸表に関する注記事項 ……11
（継続企業の前提に関する注記） ……11
（株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記） ……11
（中間連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用） ……11
（追加情報） ……11
（セグメント情報等） ……12
（重要な後発事象） ……12

１．当中間決算に関する定性的情報

（１）経営成績に関する説明

当中間連結会計期間における当社グループの経営環境は、中国からの安価な鋼材輸出が続くなか、昨年11月に中国材に対する関税が強化されたタイにおいては形鋼市況に持ち直しの動きが見られましたが、ASEAN地域全体では総じて厳しい競争環境が継続しております。また、日本においても需要停滞が続くなど、連結子会社を有する日本及びASEAN地域では、鋼材需要・市況の本格的な改善には至っておりません。一方、米国事業では、堅調な需要を背景に鋼材市況の上昇基調が続き、引続き高水準の収益を確保しており、連結業績を牽引しております。

以下、拠点別の状況は次のとおりであります。

日本におきましては、建築需要の回復に時間を要しており、形鋼市況の改善も限定的なものにとどまるなど、厳しい事業環境が続いております。ヤマトスチールにおきましては、エネルギーコストなどの諸コストが一段と上昇するなか、販売価格への転嫁を図っているものの、コスト上昇を十分に吸収するには至っておりません。加えて、圧延設備更新に伴う事前工事として、５月及び６月の２カ月間にわたり操業を停止したことにより、業績は前年同期比で大幅な減収減益となりました。

以上により、セグメントの鉄鋼事業(日本)の売上高は、前年同期比5,688百万円減の20,680百万円、セグメント利益（営業利益）は、前年同期比4,456百万円減の△3,018百万円となり、損失を計上しました。

連結子会社を有するタイ、インドネシア、また持分法適用関連会社を有する米国、ベトナム、韓国におきましては、いずれも2026年１月～６月の業績が当中間連結会計期間に反映されます。

タイの連結子会社サイアム・ヤマト・スチールカンパニーリミテッド(SYS)におきましては、タイ国内の形鋼需要がデータセンターや電子機器工場等の民間プロジェクトや公共インフラ事業により堅調に推移するなか、昨年11月に中国製H形鋼に対するアンチダンピング関税措置が発効されて以降、対象製品の輸入量が減少したこともあり、販売数量が前年同期比で増加するなど、国内の事業環境は改善傾向にあります。ASEAN地域を中心とした輸出市場においては、中国材との激しい競争が続いているものの、業績は前年同期比で増収増益となりました。

以上により、セグメントの鉄鋼事業(タイ)の売上高は、前年同期比8,521百万円増の40,526百万円、セグメント利益（営業利益）は、前年同期比2,540百万円増の4,088百万円となりました。

インドネシアの連結子会社PTガルーダ・ヤマト・スチール(GYS)におきましては、インフラ投資予算の抑制が続いているものの、停滞していた政府及び民間プロジェクトが動き出したことに加え、中東情勢による資材価格の上昇を見越した駆け込み需要もあり、販売数量は前年同期比で増加しました。業績は需要が大きく落ち込んだ前年同期との比較では増収増益となりましたが、安価な中国材の流入や国内メーカーとの競争激化により販売価格の下落傾向が続くなど、市況の改善には至っておらず、厳しい事業環境が続いております。

以上により、セグメントの鉄鋼事業(インドネシア)の売上高は、前年同期比5,097百万円増の16,137百万円、セグメント利益（営業利益）は、前年同期比761百万円増の729百万円となりました。なお、セグメント利益には企業結合に伴う無形資産の償却額91百万円及びのれん償却額518百万円が含まれております。

米国の持分法適用関連会社ニューコア・ヤマト・スチールカンパニー(NYS)におきましては、データセンターを中心とした大型建築案件向けの形鋼需要が引続き堅調に推移し、高水準の受注残を維持しております。輸入材に対する高関税措置が継続するなかでも、形鋼市況の上昇を背景に一定量の輸入材が流入しておりますが、高付加価値製品の販売に注力することで、高い収益力を維持しております。業績は主に販売価格の上昇に伴う鋼材マージンの拡大により、前年同期比で大幅な増益となりました。

ベトナムの持分法適用関連会社ポスコ・ヤマト・ビナ・スチールジョイントストックカンパニー(PY VINA)におきましては、ベトナム経済が堅調に推移するなか、国内の形鋼需要は緩やかな回復基調にあるものの、中国材等の安価な輸入材との競争や主要輸出先である韓国の需要低迷により、収益の改善は限定的となり、業績は前年同期並みの小幅な営業利益にとどまりました。

韓国の持分法適用関連会社ワイケー・スチールコーポレーション(YKS)におきましては、建設・不動産業界の低迷を背景に、韓国内の鉄筋需要が引続き低調に推移するなか、官公庁向け販売の強化など収益改善策に取り組み、業績は黒字に回復したものの、事業環境は依然として厳しい状況が続いております。

以上の結果、当中間連結会計期間の売上高は、前年同期比7,866百万円増の84,046百万円となりました。利益につきましては、営業利益は前年同期比1,769百万円減の224百万円、経常利益は前年同期比18,143百万円増の46,071百万円、親会社株主に帰属する中間純利益は前年同期比8,423百万円増の27,556百万円となりました。

なお、中東事業の株式譲渡代金債権について、譲渡先のFoulath社より、譲渡契約に基づき期限前弁済を行う予定である旨の意向が示されたことに伴い、当中間連結会計期間において、当該条項に基づく減額分20百万米ドル（3,146百万円）を長期未収債権割引料引当金繰入額（特別損失）として計上しております。その後、2026年10月５日付で期限前弁済が実行され、減額後の債権残額90百万米ドルを全額受領しております。

詳細につきましては、「２．中間連結財務諸表及び主な注記 （４）中間連結財務諸表に関する注記事項（追加情報）」をご参照下さい。

なお、当中間連結会計期間における海外子会社、関連会社の財務諸表から連結財務諸表の作成にかかる期中平均の為替レートは次のとおりです。

（海外各社の当中間会計期間は2026年１月～６月）

158.61円／米ドル、4.92円／バーツ、0.0092円／インドネシアルピア

また、前中間連結会計期間における期中平均の為替レートは次のとおりです。

（海外各社の前中間会計期間は2025年１月～６月）

147.48円／米ドル、4.42円／バーツ、0.0090円／インドネシアルピア

（２）財政状態に関する説明

①財政状態の変動

当中間連結会計期間末における総資産は、前連結会計年度末比34,237百万円増の667,777百万円となりました。

負債につきましては、前連結会計年度末比9,071百万円増の61,193百万円となりました。

また、純資産につきましては、親会社株主に帰属する中間純利益による増加、配当金の支払による減少及び円安による為替換算調整勘定の増加等により、前連結会計年度末比25,166百万円増の606,584百万円となりました。

なお、当中間連結会計期間末における海外子会社、関連会社の財務諸表から連結財務諸表の作成及び国内各社の資産負債を換算する際の為替レートは次のとおりです。

（海外各社の当中間会計期間末は2026年６月末）

162.45円／米ドル、4.87円／バーツ、0.0091円／インドネシアルピア

（国内各社の当中間会計期間末は2026年９月末）

157.33円／米ドル

また、前連結会計年度末における為替レートは次のとおりです。

（海外各社の前会計年度末は2025年12月末）

156.54円／米ドル、4.95円／バーツ、0.0093円／インドネシアルピア

（国内各社の前会計年度末は2026年３月末）

159.93円／米ドル

②キャッシュ・フローの状況

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

主に税金等調整前中間純利益及び米国の持分法適用関連会社からの現金分配により、営業活動による資金は44,983百万円増加しました。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

主に定期預金の払戻による収入により、投資活動による資金は24,602百万円増加しました。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

主に配当金の支払により、財務活動による資金は13,079百万円減少しました。

以上に現金及び現金同等物に係る換算差額2,870百万円を加味し、当中間連結会計期間末の現金及び現金同等物の残高は、前連結会計年度末比59,376百万円増の134,834百万円となりました。

（３）連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

今後の見通しにつきましては、中東情勢の長期化など地政学的リスクが続くなか、世界経済の先行きは依然として不透明な状況が続いております。また、中国国内の鋼材需要の低迷を背景に、安価な中国材の輸出は引続き高水準で推移するものと見込んでおります。このような状況のもと、当社グループを取り巻く経営環境は、米国を除く各拠点においては総じて厳しい状況が続いております。一方、米国事業においては、底堅い需要を背景に需給バランスが維持されており、引続き高水準の収益を確保できるものと見込んでおります。各拠点において、中国材流入への対応を含む販売戦略の強化を進め、引続き販売数量の確保、鋼材マージンの維持・改善及びコスト低減に努めてまいります。

通期の業績予想につきましては、国内連結子会社の鉄鋼事業において、足元の厳しい収益状況に加え、収益改善に想定以上の時間を要することを織り込む一方、円安基調の継続や米国の持分法適用関連会社の業績が想定をさらに上回って推移していることから、売上高を180,000百万円（前回予想比2,000百万円増）、営業利益を2,200百万円（前回予想比1,000百万円減）、経常利益を95,500百万円（前回予想比8,500百万円増）、親会社株主に帰属する当期純利益を62,000百万円（前回予想比4,500百万円増）に修正いたします。

詳細につきましては、本日公表の『2027年３月期第２四半期（中間期）の連結業績予想値と実績値との差異及び通期業績予想の修正に関するお知らせ』をご参照下さい。

現時点での各国・地域の事業状況の前提は以下のとおりとしております。

日本(ヤマトスチール)

国内需要は、大型建設案件を中心に緩やかな持ち直しが期待されるものの、中小案件向けの需要はいまだ鈍く、中東情勢の影響による先行き不透明感も続いていることから、需要回復には前回想定より時間を要する見込みです。また、円安を背景とした鉄スクラップ価格の高止まりに加え、中東情勢の影響によるエネルギーコストの上昇基調も続くなど、厳しい事業環境が長引く見通しです。需要停滞が続くなか、価格転嫁による鋼材マージンの改善にはさらに時間を要する見込みであり、業績は前回予想を下回り、営業損失が増加（前期比減益）する見込みです。

タイ(SYS)

国内の形鋼需要はインフラ整備などの公共事業に加え、データセンターや電子機器関連を中心とした民間設備投資にも支えられ、回復傾向にあります。昨年11月の中国製Ｈ形鋼に対するアンチダンピング関税措置の発効以降、国内シェアは一定程度回復するなど、国内事業環境は改善傾向にあるものの、関税対象外の中国材の流入は継続しており、予断を許さない状況が続いております。一方、輸出市場ではASEAN域外への輸出拡販などにより、販売数量は前回予想比で増加を見込んでおります。業績は前回予想比で増益（前期比増益）を見込んでおります。

インドネシア(GYS)

インフラ投資においては、送電鉄塔プロジェクトの進捗に遅れが生じているものの、学校建設などの公共事業や石油・ガス、データセンター関連を中心とした民間設備投資に支えられ、販売数量は概ね計画通りに推移しております。一方、政府政策を巡る不透明感やルピア安を背景に、市場の先行きに対する慎重な見方が広がっており、需要の回復に足踏みが見られます。下期以降も鉄スクラップ価格が高止まりするなか、安価な中国材の流入や国内メーカーとの価格競争の激化により、鋼材マージンは前回予想を下回る見込みです。業績は前回予想比で減益（前期比減益）となるものの、セグメント利益（のれん償却後）は一定の黒字を確保する見込みです。

米国(NYS)

中間選挙を控え、選挙後の政策動向には不透明感が残るものの、旺盛なAI関連投資を中心とした内需に支えられ、経済は引続き底堅く推移する見込みです。データセンター向けを中心に形鋼需要は堅調に推移しており、過去最高水準の受注残を維持しております。また、鉄鋼製品に対する高水準の輸入関税が維持されるなか、堅調な需要を背景に鋼材需給は引締まった状況が続いており、販売価格の上昇や高付加価値製品の拡販等により、鋼材マージンは前回想定を上回って推移しております。業績は前回予想比で増益（前期比増益）を見込んでおります。

ベトナム(PY VINA)

ベトナム経済は順調に推移しており、公共投資関連を中心に形鋼需要の緩やかな回復が期待されます。一方、形鋼市況に底打ちの兆しはあるものの、中国材等の安価な輸入材との厳しい競争は継続しており、販売価格の改善には時間を要する見込みです。また、主要輸出先である韓国においては形鋼需要の低迷が続いておりますが、その他地域への輸出拡販にも取り組んでおります。業績は前回予想比で若干の増益（前期比増益）を見込んでおります。

韓国(YKS)

韓国経済は半導体産業を中心に持ち直しの動きが見られますが、建設・不動産市場の低迷により、鉄筋需要の本格的な回復にはなお時間を要する見込みです。鉄筋市況も弱含みで推移しており、業績は前回予想並み（前期比増益）を見込んでおります。

なお、海外子会社、関連会社の収益及び費用を換算する際の為替レート（2026年１月～12月）につきましては、下記を前提に計算しております。

期中平均レート、157.14円／米ドル、4.78円／バーツ、0.0090円／インドネシアルピア

また、各社の資産負債を換算する際の会計年度末の為替レートにつきましては、下記を前提に計算しております。

（海外各社は2026年12月末）　期末レート、152.00円／米ドル、4.52円／バーツ、0.0085円／インドネシアルピア

（国内各社は2027年３月末）　期末レート、152.00円／米ドル

（ご参考）

前回予想の前提

期中平均レート、155.30円／米ドル、4.74円／バーツ、0.0089円／インドネシアルピア

（海外各社は2026年12月末）　期末レート、152.00円／米ドル、4.57円／バーツ、0.0085円／インドネシアルピア

（国内各社は2027年３月末）　期末レート、152.00円／米ドル

前年実績

期中平均レート、149.78円／米ドル、4.57円／バーツ、0.0091円／インドネシアルピア

（海外各社は2025年12月末）　期末レート、156.54円／米ドル、4.95円／バーツ、0.0093円／インドネシアルピア

（国内各社は2026年３月末）　期末レート、159.93円／米ドル

２．中間連結財務諸表及び主な注記

（１）中間連結貸借対照表

（単位：百万円）

	前連結会計年度 (2026年３月31日)	当中間連結会計期間 (2026年９月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	219,383	249,614
受取手形及び売掛金	23,176	20,150
商品及び製品	24,189	26,743
仕掛品	1,060	1,221
原材料及び貯蔵品	28,275	30,053
その他	14,083	19,298
貸倒引当金	△24	△25
流動資産合計	310,145	347,056
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	20,970	23,152
機械装置及び運搬具（純額）	53,858	52,255
土地	29,489	28,868
建設仮勘定	7,796	8,621
その他（純額）	3,827	3,748
有形固定資産合計	115,942	116,647
無形固定資産		
のれん	12,192	11,374
その他	3,669	3,501
無形固定資産合計	15,862	14,876
投資その他の資産		
投資有価証券	46,877	49,274
出資金	122,413	123,467
退職給付に係る資産	2,119	2,115
長期未収入金	12,966	7,309
その他	7,298	7,108
貸倒引当金	△84	△77
投資その他の資産合計	191,590	189,197
固定資産合計	323,395	320,721
資産合計	633,540	667,777

（単位：百万円）

	前連結会計年度 (2026年３月31日)	当中間連結会計期間 (2026年９月30日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	9,099	10,455
１年内返済予定の長期借入金	744	182
未払金	4,641	5,068
未払費用	3,522	3,412
未払法人税等	730	1,190
前受金	1,473	3,217
賞与引当金	919	1,234
その他	1,295	4,361
流動負債合計	22,426	29,122
固定負債		
繰延税金負債	20,919	23,328
退職給付に係る負債	3,173	3,012
その他	5,602	5,729
固定負債合計	29,696	32,070
負債合計	52,122	61,193
純資産の部		
株主資本		
資本金	7,996	7,996
資本剰余金	101	103
利益剰余金	438,530	454,177
自己株式	△14,074	△14,058
株主資本合計	432,554	448,219
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	8,279	9,712
繰延ヘッジ損益	2	2
為替換算調整勘定	100,057	107,854
退職給付に係る調整累計額	851	819
その他の包括利益累計額合計	109,190	118,389
非支配株主持分	39,672	39,975
純資産合計	581,417	606,584
負債純資産合計	633,540	667,777

（２）中間連結損益計算書及び中間連結包括利益計算書

中間連結損益計算書

（単位：百万円）

	前中間連結会計期間 （自 2025年４月１日 至 2025年９月30日）	当中間連結会計期間 （自 2026年４月１日 至 2026年９月30日）
売上高	76,180	84,046
売上原価	65,645	74,632
売上総利益	10,534	9,413
販売費及び一般管理費		
荷造運搬費	2,622	2,623
給料及び手当	1,508	1,607
賞与引当金繰入額	311	383
退職給付費用	160	71
その他	3,937	4,502
販売費及び一般管理費合計	8,540	9,188
営業利益	1,994	224
営業外収益		
受取利息	4,488	3,341
受取配当金	363	166
持分法による投資利益	21,093	41,745
為替差益	－	134
その他	795	717
営業外収益合計	26,740	46,106
営業外費用		
支払利息	111	66
為替差損	618	－
デリバティブ評価損	－	146
その他	76	46
営業外費用合計	806	259
経常利益	27,928	46,071
特別利益		
固定資産売却益	9	8
特別利益合計	9	8
特別損失		
固定資産除却損	245	236
訴訟損失引当金繰入額	53	388
債権譲渡損引当金繰入額	735	－
長期未収債権割引料引当金繰入額	－	3,146
その他	13	17
特別損失合計	1,048	3,788
税金等調整前中間純利益	26,889	42,291
法人税、住民税及び事業税	8,457	11,793
法人税等調整額	△1,103	1,928
法人税等合計	7,353	13,722
中間純利益	19,536	28,568
非支配株主に帰属する中間純利益	402	1,012
親会社株主に帰属する中間純利益	19,133	27,556

中間連結包括利益計算書

（単位：百万円）

	前中間連結会計期間 （自 2025年４月１日 至 2025年９月30日）	当中間連結会計期間 （自 2026年４月１日 至 2026年９月30日）
中間純利益	19,536	28,568
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	3,780	1,391
為替換算調整勘定	△23,711	2,500
退職給付に係る調整額	292	△31
持分法適用会社に対する持分相当額	△11,059	4,945
その他の包括利益合計	△30,698	8,805
中間包括利益	△11,162	37,374
（内訳）		
親会社株主に係る中間包括利益	△8,965	36,754
非支配株主に係る中間包括利益	△2,197	619

（３）中間連結キャッシュ・フロー計算書

（単位：百万円）

	前中間連結会計期間 （自 2025年４月１日 至 2025年９月30日）	当中間連結会計期間 （自 2026年４月１日 至 2026年９月30日）
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前中間純利益	26,889	42,291
減価償却費	5,063	5,457
受取利息及び受取配当金	△4,851	△3,508
支払利息	111	66
持分法による投資損益（△は益）	△21,093	△41,745
売上債権の増減額（△は増加）	374	2,922
棚卸資産の増減額（△は増加）	2,619	△5,141
仕入債務の増減額（△は減少）	△1,677	1,426
その他	2,705	3,891
小計	10,141	5,660
利息及び配当金の受取額	37,386	49,046
利息の支払額	△65	△21
法人税等の支払額	△9,893	△9,701
営業活動によるキャッシュ・フロー	37,569	44,983
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	△270,385	△119,671
定期預金の払戻による収入	196,377	151,233
有形固定資産の取得による支出	△5,396	△6,903
関係会社株式の取得による支出	△224	－
その他	△199	△56
投資活動によるキャッシュ・フロー	△79,828	24,602
財務活動によるキャッシュ・フロー		
長期借入金の返済による支出	△570	△552
自己株式の取得による支出	△10,776	△0
配当金の支払額	△12,416	△11,959
非支配株主への配当金の支払額	△549	△316
その他	△213	△249
財務活動によるキャッシュ・フロー	△24,526	△13,079
現金及び現金同等物に係る換算差額	△6,439	2,870
現金及び現金同等物の増減額（△は減少）	△73,225	59,376
現金及び現金同等物の期首残高	124,021	75,458
現金及び現金同等物の中間期末残高	50,796	134,834

（４）中間連結財務諸表に関する注記事項

（継続企業の前提に関する注記）

該当事項はありません。

（株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記）

該当事項はありません。

（中間連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用）

（税金費用の計算）

一部の子会社を除き、当連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積もり、税引前中間純利益に当該見積実効税率を乗じて計算する方法を採用しております。

（追加情報）

（株式譲渡代金債権の期限前回収に関する事項）

当社は、2025年６月18日付で、Foulath社との間で、中東事業の当社持分法適用関連会社であるスルブカンパニーBSC(c)及びユナイテッド・スチールカンパニー（“スルブ”） Bahrain Venture Co.W.L.L.の株式譲渡契約を締結しました。当該契約に基づく債権140百万米ドルについては、原則として長期分割返済とされており、2026年２月に分割返済の一部として30百万米ドルを受領しました。なお、当該契約には期限前弁済条項が含まれております。

2026年５月28日付で、Foulath社より当該期限前弁済条項を行使する予定である旨の意向が示されたことに伴い、当中間連結会計期間において、当該条項に基づく減額分20百万米ドル（3,146百万円）を長期未収債権割引料引当金繰入額（特別損失）として計上しております。その後、2026年10月５日付で期限前弁済が実行され、減額後の債権残額90百万米ドルを全額受領しております。

（セグメント情報等）

Ⅰ　前中間連結会計期間(自　2025年４月１日　至　2025年９月30日)

１．報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

（単位：百万円）

	報告セグメント					その他(注)１	合計	調整額(注)２	中間連結損益計算書計上額(注)３
	鉄鋼事業(日本)	鉄鋼事業(タイ)	鉄鋼事業(インドネシア)	軌道用品事業	計				
売上高									
(1)外部顧客への売上高	26,369	32,005	11,039	4,745	74,160	2,019	76,180	－	76,180
(2)セグメント間の内部売上高又は振替高	348	167	－	－	515	－	515	△515	－
計	26,718	32,173	11,039	4,745	74,676	2,019	76,695	△515	76,180
セグメント利益又はセグメント損失(△)	1,438	1,548	△31	844	3,799	217	4,016	△2,022	1,994

（注）１「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、カウンターウエイトの製造・販売、運送、医療廃棄物処理、不動産事業等を含んでおります。

２ セグメント利益又はセグメント損失(△)の調整額には、各報告セグメントに配分していない全社費用△2,022百万円が含まれております。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

３ セグメント利益又はセグメント損失(△)は、中間連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

Ⅱ　当中間連結会計期間(自　2026年４月１日　至　2026年９月30日)

１．報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

（単位：百万円）

	報告セグメント					その他(注)１	合計	調整額(注)２	中間連結損益計算書計上額(注)３
	鉄鋼事業(日本)	鉄鋼事業(タイ)	鉄鋼事業(インドネシア)	軌道用品事業	計				
売上高									
(1)外部顧客への売上高	20,680	40,526	16,137	4,784	82,129	1,916	84,046	－	84,046
(2)セグメント間の内部売上高又は振替高	218	－	－	－	218	－	218	△218	－
計	20,899	40,526	16,137	4,784	82,348	1,916	84,265	△218	84,046
セグメント利益又はセグメント損失(△)	△3,018	4,088	729	689	2,490	51	2,542	△2,317	224

（注）１「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、カウンターウエイトの製造・販売、運送、医療廃棄物処理、不動産事業等を含んでおります。

２ セグメント利益又はセグメント損失(△)の調整額には、各報告セグメントに配分していない全社費用△2,317百万円が含まれております。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

３ セグメント利益又はセグメント損失(△)は、中間連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

（重要な後発事象）

該当事項はありません。